

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)

The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第四篇 無産政党運動

第二章 日本共産党

二 第四回党大会

昭和二一年十二月一日から三日間に亙つて大正十五年の第三回党大会以来十八年ぶりに第四回党大会が開催された。この日本における最初の公然大会では第二日目に徳田球一氏の「一般報告」が行われ、第三日目には、「行動綱領」「総選挙対策」「労働組合及び農民組織」「朝鮮人間における活動」についてそれぞれ報告された後、中央委員、中央委員候補、統制委員を選出して大会を終了した。

「一般報告」においては「ポツダム宣言に基く日本占領方式は日本解放の諸標識として自主的に運用することが重要である。われわれはあくまで自主的であり、能動的でなくてはならぬ。頼らず恐れずわれわれはわれわれの解放運動を遂行せねばならぬ」と運動の基本方針が指示され、更に「天皇主義者の一掃」「各党の批判」「食糧、土地、失業問題」「組織問題」に言及し、それを次のように要約している。

「さて、以上に述べたところを要約すれば次のごとくいえる。わが党は人民の生活の安定と向上のために闘わねばならぬ。動揺し飢餓に瀕している大衆の望んでいる方向に向つて闘うといふ方針の下に闘わねばならぬ。人民のために増産し人民のために供出し、人民のために鉄道を管理するというやり方、この目的に反するものに対しては断乎闘争する。(中略)われわれの目標は帰るところ天皇制打倒によつてのみ達成できるが、その過程において、われわれは口の先でなく言論だけでなく実際の闘争において、食糧や土地を人民のために奪還する闘争において、人民大衆の前にこれを証明してゆかねばならぬ。そして人民共和政府を樹立したときこそはじめて国際的諸国の仲間に入り得るのである。これなくして世界の一員たることは決して許されない。何よりも人民共和政府を樹立することが第一である。」

かくて第四回党大会は共産党の当面の政策的組織的任務を決定し、且つ民主々義的中央集権の原則に立脚して党中央部を選挙し、来るべき闘争における統一的な行動態勢を強化したのである。

(本大会において決定された行動綱領は前掲)

尚この大会で決定された中央委員、及び中央委員候補の氏名は次の通り。

△中央委員 徳田 球一 志賀 義雄

金 天海 袴田 里見

神山 茂夫 宮本 顕治

黒木 重徳

△中央委員候補 宋 性徹 岩本 巖

春日 正一 松崎久馬次

志田 重男 蔵原 惟人

紺野與次郎

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
